



infonoid

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伴 将行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理管掌 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,010	△1.6	△106	—	△985	—	△1,044	—	△971	—
2024年3月期第3四半期	7,126	66.3	559	△24.5	△319	—	△367	—	△204	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △912百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 △203百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△64.81	—
2024年3月期第3四半期	△13.63	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	14,080	4,884	34.6	325.12
2024年3月期	14,838	6,184	41.6	411.81

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 4,872百万円 2024年3月期 6,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年3月期の配当予想額の詳細につきましては、2025年2月14日公表の「配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	6.9	△740	—	△1,930	—	△2,030	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）  
 3. 2025年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、2025年2月14日公表の「連結業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社コンテンツモンスタ-、除外 1社 （社名）株式会社シーソーゲーム

(注) 詳細は、添付資料のP.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料のP.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	14,985,800株	2024年3月期	14,983,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	23株	2024年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	14,983,332株	2024年3月期3Q	14,978,084株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	16
(企業結合等関係) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が7,010,975千円（前年同期比1.6%減）、営業損失は985,713千円（前第3四半期連結累計期間は319,747千円の営業損失）、経常損失は1,044,928千円（前第3四半期連結累計期間は367,342千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は971,046千円（前第3四半期連結累計期間は204,207千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は△106,697千円（前第3四半期連結累計期間のEBITDAは559,271千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、メディア事業において引き続き広告市況の回復の鈍さから、ディスプレイ広告、アフィリエイト広告を中心に売上が減少したことに加え、収益多様化策として推進したコンテンツ事業（報告セグメントとしてはメディア事業に含めております）においてイベント収支が多額の赤字を計上する結果となりました。また、ソリューション事業においては、月額利用料収入は堅調でしたが、スポット案件の減少等があり、売上は前年同期を下回りました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、ライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流メディア「Kstyle」等の専門情報メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両アフィリエイトサイトからなる月間平均ユニークユーザー数約1億人規模の総合メディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、ディスプレイ広告市況の想定以上の悪影響、「ライブドアブログ」のPV数減少に加え、証券口座等のアフィリエイト広告につきましても市場全体の口座開設数の減少により売上が減少し、継続的に、且つ追加的に行ってきた費用削減効果を上回る規模で売上が計画を下回った結果、収支が悪化いたしました。純広告やクリエイターズエコノミー関連収入といった新規プロダクトによる売上拡大、及び「livedoor ECHOES（ライブドアエコーズ）」（生成AIを活用した動画のニュース記事化サービス）等の活用により効率的に独自記事本数の充実を図るとともに、運用効率化による更なる費用削減に努めてまいります。

また、2024年4月に設立された完全子会社の株式会社コンテンツモンスターが月額課金サービス「推しパス」の課金ユーザー獲得施策の一環として2024年10月12日、13日に開催した大型K-POPイベント（「Golden Wave in Tokyo 2024」）は、一定の「推しパス」ユーザー獲得及び売上貢献には繋がったものの、イベント集客は見込みを下回る一方、費用は計画を上回り、セグメント赤字を拡大する要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,602,148千円となり、前年同期の4,090,065千円から487,916千円減少（前年同期比11.9%減）となりました。当第3四半期連結累計期間の売上高には持株会社体制でのマネジメントフィー等の支払額679,750千円を含んでおり、これを戻した売上高は4,281,898千円であり、前年同期と同基準での比較では117,071千円の減収（同2.7%減）となります。また同様にセグメント損失は1,285,024千円（前第3四半期連結累計期間は327,727千円のセグメント損失）となりましたが、マネジメントフィー等考慮前のセグメント損失は605,274千円であり、前年同期比586,452千円の悪化となっております。

なお、2024年10月1日付けで完全子会社であります株式会社ライブドアと株式会社シーソーゲームを合併いたしました（株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併方式）。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、主にメディア事業向けに開発した情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションを展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営を行っております。情報系ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから

得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」は会員数が堅調に推移するとともに、月額料金の値上げ効果から収入が伸びました。情報ソリューションサービスにつきましては、月額利用料によるストック収入は堅調に推移しましたが、初期・一時売上によるスポット収入につきましては東証の売買システム公開（arrowhead4.0）等の顧客側の大規模対応の影響を受ける等、見込案件が獲得できず計画を下回りました。また、SI・パッケージソリューションサービスも、リスクを重視した粗利率確保重視の姿勢から期待通りに案件獲得が進まず、収益圧迫要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,526,492千円となり、前年同期の2,674,567千円から148,074千円減少（前年同期比5.5%減）となっておりますが、メディア事業と同様、マネジメントフィー等の支払額411,957千円考慮前の売上高は2,938,450千円であり、前年同期と同基準での比較での増収額は66,104千円（同2.3%増）となっております。同様に、セグメント損失は103,829千円であり、前年同期のセグメント利益149,262千円から253,092千円の悪化となり、マネジメントフィー等考慮前セグメント利益は前年同期比38,913千円減（同11.2%減）の308,127千円となりました。受託案件の利益率の低下等により、前年同期比増収減益となっております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,108,723千円となり、前連結会計年度末に比べ1,023,311千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,429,621千円減少したこと、売掛金が579,505千円減少した一方で、イベント運営に係る契約金や会場費、制作費等の一部先行支払い等により前渡金が911,930千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定資産は10,971,686千円となり、前連結会計年度末に比べ264,856千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で639,224千円増加した一方で、のれん及び顧客関連資産が減価償却により合計で383,440千円減少したこと、繰延税金資産が25,267千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は14,080,410千円となり、前連結会計年度末の14,838,864千円から758,454千円の減少となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,858,038千円となり、前連結会計年度末に比べ1,123,874千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,492,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が258,750千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定負債は5,338,089千円となり、前連結会計年度末に比べ581,757千円の減少となりました。これは長期借入金約定返済等により492,500千円減少したこと、繰延税金負債が89,257千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は9,196,128千円となり、前連結会計年度末の8,654,011千円から542,116千円の増加となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,884,282千円となり、前連結会計年度末の6,184,853千円から1,300,571千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が60,911千円増加した一方で、資本金の減資実行額を資本剰余金へ振替後、資本剰余金を原資とする普通配当支払等を行ったこと等により、資本金及び資本剰余金が合わせて387,927千円減少したこと、利益剰余金が971,045千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、市場環境や社会環境の変化から、金融市場やインターネット広告市場に高く依存せず、安定成長を継続可能なビジネスモデルの構築を目指し、メディア事業におきましては、2022年12月に株式会社ライブドアをグループ化に象徴される積極的なM&Aを推進、ソリューション事業におきましてはSI・パッケージソリューションへの進出、並びにグループ再編をはじめとする各種合理化を進め、2023年5月にはこれら一連の施策を基盤として3カ年の中期計画を策定いたしました。以降、安定収益の主軸であったディスプレイ広告市場の想定外の急速な環境悪化に対応すべく、非広告収益の一層の拡大による収益多様化策を積極化する一方、一層の合理化による費用削減をメディア事業中心に進めてまいりました。

しかしながら、結果として積極化した収益多様化策が大幅な赤字を計上し、2023年3月期以降、3期連続での業

續下方修正並びに損失計上となる見通しであり、中期計画の取り下げを行うことといたしました。これら一連の状況につきまして、株主の皆様を始め、各ステークホルダーの皆様にお詫び申し上げます。このような状況に至った経緯、事由につきましては以下のとおりであります。

今般の結果を踏まえ、当社は、これまでの高い売上成長率を目指した拡大重視の事業方針から転換し、利益貢献開始までに時間と追加投資を要する事業からの完全撤退等により、20億円超の費用削減を実施し、2026年3月期初から即座に利益とキャッシュが創出できる事業体質へと移行し、改めて今後3年以内に過去最高益を更新可能な事業基盤を再整備いたします。

#### ① 2025年3月期における業績悪化要因

##### イ. 想定を上回る広告市況の悪化

ディスプレイ広告市況悪化の影響が長期化する中でも高成長を実現すべく、①広告収入依存の軽減を目的とした積極的な収益多様化策と、②ディスプレイ広告の減収を見越した費用削減を推進してまいりました。しかしながら、収益多様化策は赤字を計上する結果となったほか、ディスプレイ広告市況の想定以上の悪影響や「ライブドアブログ」のPV数減少、証券口座の開設数の減少といったアフィリエイト広告市況の悪化等が、株式会社ライブドア買収後の費用削減ペースを上回る規模となり、業績の悪化の要因となりました。

##### ロ. ソリューション事業の大型案件の失注ないし遅延

情報ソリューションにつきましては、下半期に見込んでいた中堅対面証券会社向けの大型案件が今期は実現せず、また一部オンライン証券会社の業績不振による見込み案件の一部失注のほか、SI・パッケージソリューションにつきましても下半期に想定していた既存顧客の大型DX案件の失注が発生し、業績の悪化の要因となりました。

##### ハ. コンテンツ事業の損失

ライブドアが運営する国内最大級の韓流エンターテインメント情報メディア「Kstyle」を活かした収益多様化策として株式会社コンテンツモンスターが手掛けたK-POPのコンテンツ事業は一定の売上貢献となったものの、本来の目的であった月額課金ユーザー獲得への施策が十分に行えなかったことに加え、その販促施策の一環として実施した複数のイベントも売上・費用ともにコントロールが効かず、大規模な損失を発生させる結果となりました。

##### ニ. 収益多様化策の拡大の遅れ

中期計画の軸としていたコンテンツ事業以外の収益多様化策は、メディア事業、ソリューション事業ともに一部で効果を発揮しつつも、その多くは立ち上がりペースが想定を下回り、結果的に損失の拡大要因となりました。

#### ② 2025年3月期業績見通し

当連結会計年度におきましては、第2四半期までは概ね計画通りに推移いたしましたが、前述のとおり、下半期から見込んでいた主力事業の回復が期待通りに進まなかったことに加え、想定していた収益多様化策の収益貢献の遅れや費用増、コンテンツ事業の大幅損失計上により期初見通しを大きく下回ることとなりました。また、2026年3月期の期初から即座に利益とキャッシュが創出できる事業体質へと移行するため、2025年3月期第4四半期において、コンテンツ事業の撤退関連費用のほか、利益貢献開始までに時間と追加投資を要する各種事業・サービスの終了に伴う費用、並びにオフィスを含む一部資産の評価や整理に関する費用等に伴う特別損失の計上に加え、子会社並びに一部サービスの売却等に伴う特別利益の計上を見込みます。しかしながらこれら一連の各種処理につきまして、オフィス縮小に伴う費用削減効果、子会社を含む事業資産等の売却価格等、その見極めや精査に一定の時間を要する状況であることから、現時点の見積もりで公表することによって今般の業績予想修正後に追加で再修正となるような事態を避けるため、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては非開示とさせていただきます、2025年3月下旬を目途に見極めを行い、速やかに開示いたします。

これらの結果、当連結会計期間(2024年4月1日~2025年3月31日)における連結売上高は10,600百万円、連結営業損失は1,930百万円、連結経常損失は2,030百万円、EBITDAは△740百万円となる見通しです。

連結業績予想の修正並びに中期計画の取り消しにつきましては、本日公表の「連結業績予想の修正及び中期計画の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

#### ③ 中期計画の振り返り

##### イ. 全般

当社は、構造変化が見込まれる金融市場と景気に影響を受けやすい広告市場に高く依存しないビジネスモデルの構築を目指し、メディア事業では株式会社ライブドアのユーザー基盤を活かす積極的M&A、ソリューション事

業では顧客基盤と事業スコープの拡大を主軸に事業を展開するとともに、迅速なアクションを目的にグループ再編及び各種合理化策を実行してまいりました。この結果、連結売上高は創業来初となる100億円を超える規模に到達いたしました。

メディア事業におきましては、約1億人のユーザー基盤を活用したライフサービスの拡充やクリエイターを活用した収益源の拡充、ソリューション事業では400社（うちソリューションでは170社の金融機関）を超える顧客基盤を活用すべく、サービス及び商品の多様化を目的とした投資を積極的に行ってまいりました。

しかし、各ユーザーや顧客との接点の強さやアップセルを実現する上での競争環境を見誤った結果、新規事業がメディア事業・ソリューション事業ともに結果に結びつかず、メディア事業は広告市況の悪化が対策効果を大きく上回り大幅な減収減益に、ソリューション事業は一定の成長は継続したものの、収益拡大の柱としていた大口顧客獲得が伸展せず、中期計画を大きく下回る結果となりました。

#### ロ. メディア事業

メディア事業におきましては、ユーザー接点や拡散力、専門メディアの特性等、グループが有するノウハウや事業資産を活かし、広告収益の最大化とビジネス売上・課金売上等の非広告売上の拡大を中期計画に掲げておりました。中でも、特にモバイルやグルメ、バンク、ショッピング等、ライフサービス系の事業を立ち上げ、グループメディアを活用した効率的なプロモーションにより多額の集客費を投じずに収益性と再現性の高い収益モデルを構築することによって利益成長を牽引するという中期計画を立案し、これを推進してまいりました。

メディア事業における中期計画未達の要因は次のとおりであります。

##### a. 広告の減収と収益多様化策の不発

株式会社ライブドアを子会社化した直後より市場全体としてインターネット広告単価の下落が始まりましたが、これほど長期的に低水準が継続するとは想定しなかった一方で回復は当初より限定的と想定しており、中期計画では安定した広告収益をベースに、高成長を実現すべく収益多様化策としてモバイル・ショッピング・バンクといった国内有数のユーザー基盤を活用した非広告収入モデルのライフサービスの導入と費用削減を計画し、推進してまいりました。しかし、安定的な収益基盤と想定していた広告収益については、想定を上回る広告単価及び「ライブドアブログ」のPV数の下落と低広告単価の長期化に加え、新NISA反動によるアフィリエイト広告収益の急減速も発生し、結果的に追加で実行した費用削減も十分ではなく、売上・利益ともに大きな未達の要因となりました。

SNSの普及拡大により、閲覧可能なコンテンツ数が二次関数的に増加しており、その増加スピードがインターネット広告全体の成長スピードを大きく上回る状態となったことが、広告単価の下落の要因と当社では分析しております。当初、単価下落を一種のシクリカルな価格変動と捉えてしまったことから、必要な費用削減の算出の際に、大きく前提を間違えていたと言わざるを得ないと認識しております。

非広告収入モデルであるライフサービスにつきましては、ライブドアは約1億人というユーザー規模はあるものの、個々のユーザーとの接点は想定したほど強くなく、期待したようなライフサービスのユーザー獲得には至らず、また主力の広告収益が悪化した結果、拡販に必要な商品の差別化やマーケティング強化といったリソース投下が不十分となったことも加わり、新規事業への先行投資や固定費増が逆に収益を圧迫する形となりました。

一方、メディアを構築する要素となっているクリエイターとの協業策は、電子書籍化やコンテンツコマース、企画広告等、計画を上回る売上成果を上げております。これらの売上はクリエイターとの収益分配が発生することもあり、利益貢献は限界率の高い広告収入に比べると限定的ではありますが、今後ネットワーク広告の減収を補填する施策として拡大が期待されます。

##### b. コンテンツ事業の多額損失

メディアを活用した収益多様化策の一環として、韓流エンタメ情報分野において国内最大規模を誇る「Kstyle」を基盤とした推し活ユーザー向けのモバイルサービス+推しパスという月額課金サービスを展開し、その普及施策（入会特典）として複数の大規模なK-POPイベントを開催いたしました。

しかし、複数の大規模イベントを短期間で手掛けたことにより、イベント準備や外部業者との折衝に追われ、本来の目的である月額課金ユーザーの獲得を進められなかったことに加え、イベントでは売上・費用ともにコントロールを効かせられず、開催可否の判断時においてダウンサイドリスクの見誤った結果、当該事業は想定以上の大規模な損失を発生させる結果となりました。

このため、当社は、当該事業による悪影響を一過性とすべく、本事業から即時撤退いたします。なお、2025年3月に開催予定であった「Kstyle PARTY 2025」については、当社としては事業撤退することとし、当社業績への追加での悪影響が発生しない形で主催権限を他社に譲渡する形式で開催されます。

#### ハ. ソリューション事業

ソリューション事業におきまして、情報ソリューションは日本株・米国株情報において開発投資フェーズから利益改善フェーズへとシフトし、大型案件の複数獲得により利益成長を大きく牽引する（コア事業としてシェア

の拡大) ことを、SI・パッケージソリューションは、Web3化もキーワードに、ソリューションの更なる深耕と顧客基盤を拡大する (DX領域における新たな成長基盤確立) ことを、またグループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズを通じ、金融商品取引仲介業 (以下「仲介業」といいます。) 及び投資助言業 (以下「助言業」といいます。) の登録により既存顧客金融機関との連携のもと、資産形成層への新たな金融サービスを展開 (金融機関の収益向上に向けたパートナースキーム拡大) するという中期計画を立案し、推進してまいりました。

ソリューション事業における中期計画未達の要因は次のとおりであります。

a. 情報ソリューションにおける大口顧客獲得の未達

中期計画における利益成長の牽引役として期待していた大口顧客の獲得については、競合サービスからのリプレースがほぼ進んでいない状況となりました。情報ソリューションサービス自体は緩やかに収益拡大しておりますが、結果的に大口顧客の獲得を目指して進めた機能追加やコンテンツ拡充が期待通りの投資リターンを生み出す形となっておらず、事業全体としての収益率の改善を当初の期待通りに実現できませんでした。

b. SI・パッケージソリューションの利益確保と規模追求のバランス

金融業界全体のDXニーズは継続して高い状況にあります。顧客主導の取引となっていることから即時対応を目的としたエンジニアリソースの継続確保と待機費用も考慮する形で顧客に対して請求可能な単価を最適に保つことが難しいという問題が継続しております。前連結会計年度に発生した、早期の規模拡大を狙うと需要予測を見誤った際に損失が発生するリスクを回避し、一定の利益率以上が見込める案件に集中する方針といたしましたが、高粗利確保を優先した結果、失注が発生する等、収益規模が追えないという新たな課題が発生いたしました。

c. 新規の収益多様化に向けた事業の収益化の遅延

グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズを通じた新たな金融サービスにつきましては、事業展開に必要な当局への登録に想定を大きく上回る時間を要し、仲介業・助言業ともに取得した後も、収益化にはさらに一定の期間を要する状況にあります。その他、企業の従業員向け投資教育サービス「ミンカブアカデミー」・Web3を活用したクーポン特典提供プラットフォーム「toku-chain」等、取引先である金融機関の効率化や収益多様化に貢献するサービスを立ち上げましたが、「ミンカブアカデミー」は人材配備に、「toku-chain」は顧客側の対応に時間を要した結果、仲介業・助言業と同様にサービス開始が遅延しました。しかし、これらのサービスは導入が開始され、今後の収益貢献が期待されます。

④ 今後の事業推進方針 (利益創出体質への移行策) について

イ. 基本的な方針

株主資本のこれ以上の毀損を避けるため、2026年3月期の期初から利益・キャッシュが創出できる体質に移行することを基本方針といたします。この実現に向け、2025年3月期末までに徹底的な事業の選択と集中を図り、損失を発生させたコンテンツ事業からは即時撤退し、その影響を一過性とします。それ以外にも収益貢献開始に時間を要する新規事業からは概ね全面的に撤退し、継続する事業は将来的に成長ドライバーとなるであろうSaaS系や月額課金等のサブスクリプションサービス系事業と徹底的に無駄を省くことで安定収益エンジン化が可能な事業の2つに集中いたします。

当社は元来、国内における個人投資家の投資活動を直接的、間接的に支える情報インフラを提供しており、その顧客基盤は個人投資家で約1,000万人、間接的に個人投資家への情報提供のルートとなっている金融機関は170社を超えます。これらの国内金融市場における確固たるポジションに加え、国内約1億人のインターネットユーザーへの情報配信により、100億円規模の売上基盤は一部の新規事業からの撤退後も残存することから、収益貢献事業への集中を通じた費用削減と効率化で、支出を抑制することで2026年3月期初から利益・キャッシュが創出可能な状態とし、同期において当連結会計年度比で20億円超の費用削減を実行し、通期でも同年度から安定黒字体質を確固たるものとし、3年以内に過去最高益を更新する方針です。

ロ. メディア事業

これまで中期計画による収益多様化策のもと、約1億人のユーザー基盤を軸に積極投資を行っており、広告単価の下落とトラフィックの減少の一方で投資回収は毎年進んでいる状況にあります。各サービスの改善点は明確であり、売上成長の余地は継続してあるものの、その大半は「ライブドアニュース」及び「ライブドアブログ」のLINEヤフー株式会社からのシステム移管開発の適正化で吸収し、現時点では取敢て大きな売上成長を計画上は見込まず、中期的に費用の増加を抑え、収益性の改善に重点を置き、当社のキャッシュフローの基盤となる「安定収益エンジン」としての役割を追求します。

これまで手掛けた収益源多様化策につきましては、クリエイターズエコノミー等、既に結果を出しているものを除くと、リスクを伴う継続的な積極投資を中長期的に継続しないと規模感のある収益貢献は見込めないとの判断から積極投資を中止するほか、サービスの終了も含めて抜本的な費用削減を実行いたします。結果、追加で約



8億円弱の費用削減（買収初年度に3億円、当連結会計年度4億円で、買収後計15億円弱の費用削減）を実施し、10億円台半ばのEBITDAが安定的に創出できる状態といたします。また、開発投資は、①株式会社ライブドアの買収時に合意しているLINEヤフー株式会社からのシステム移管開発、②確実に運用効率化（費用削減）に繋がる開発、③成長ドライバーとなり得るサブスクサービスの開発の3つに専念することで年間総額3億円以内に収めます。これら費用削減と設備投資の総額管理により、安定的にフリーキャッシュフローを創出可能な基盤を確固たるものとします。

メディア事業におきましては、国内最大規模の資産形成層プールを有する「MINKABU（みんかぶ）」をはじめ、複数の国内No.1クラスの専門情報メディアや国内最大級の情報拡散力をもつニュースメディア、国内有数のクリエイターネットワークやSNSフォロワー数といった大きな強みを有しており、課題解決による更なる売上成長の余地はありますが、当面その大半は「ライブドアニュース」及び「ライブドアブログ」の移管開発の仕様の適正化で吸収し、現時点では敢えて大きな売上成長を計画は見込まず、中期的に費用の増加を抑え、収益性の改善に重点を置き、安定収益エンジン化を推進する方針です。

#### ハ. ソリューション事業

ソリューション事業は、個人投資家の投資活動を直接的・間接的に支援する情報サービスをB2C・B2Bで提供すべく、金融情報分野で確固たるポジションにある当該事業の強みを生かし、当該事業を改めて当社の成長ドライバーと位置付けます。このため、現状の課題を再認識し、その改善策に向けたリソースを集中配分してまいります。

情報ソリューションの当面の売上見通しにつきましては、受注済や契約手続き中等、確度の高い案件に見込みを限定するとともに、「Kabutan（株探）プレミアム」につきましては今後のマーケット状況をやや保守的に捉え、次年度以降は年率10%成長と見込み、多言語展開等による増収加速は2027年3月以降に見込みます。

同時に、顧客基盤に対するアップセル等を期待した収益多様化策として、新規ビジネス（株式会社ミンカブアセットパートナーズや株式会社ミンカブWeb3ウォレット）の立ち上げのほか、子会社化や複数のスタートアップへのマイノリティ出資を実行しましたが、これらは期待した収益をあげておらず、子会社は売却するとともに、継続事業も含め、販促費の削減、外注費の見直し、一部資産の除却による償却費の削減等により、2億円強の費用を削減し、事業のスリム化を実施いたします。

SI・パッケージソリューションにつきましては、顧客からの依頼に即応するための待機人員が運転資金を圧迫することから現状の受注残と、引き続き高条件案件のみを取り扱う方針で、次年度は当連結会計年度比20%の減収を想定し、2027年3月期以降に一定の増収に転じるべく、体制整備を図ります。

本事業の設備投資は、主にSaaS型の情報ソリューションと個人向け課金サービス「Kabutan（株探）プレミアム」といった成長事業を中心に年間約3億円と、メディア事業の通常開発投資予算の3倍程度をソリューション事業に割り振る方針です。

#### 二. 利益創出体質への移行による今後の収益構造

前述の両事業の費用削減に加え、全社ベースでは役員報酬及び一部管理職の人件費削減、オフィスの縮小による賃料の大幅削減を実施し、約3億円の費用削減を見込みます。メディア事業で8億円弱、ソリューション事業で2億円強、コンテンツ事業撤退による赤字削減の約12億円を加え、20億円超の費用削減により、各種事業撤退後に残存する90億円台の売上基盤でも利益確保を確実なものとし、今後3年以内に過去最高益を更新可能な事業基盤を再整備いたします。

なお、人件費の削減については、人員削減は基本的に行わず、一般社員については昨今の物価高等の社会情勢を勘案し、人材確保の観点から一定のベースアップを前提とし、役員及び部長以上の一部管理職の削減を主体といたします。

また、当連結会計年度末において当社現預金が前連結会計年度末に比較して大きく減少する見通しですが、前述の20億円超の費用削減を主体としたEBITDAの安定創出をベースに、子会社等事業資産の売却を通じた現金化、今後の設備投資の抑制と配当政策の一時的見直しに加え、金融機関との調整等により内部留保の確保に努め、今後の当社の成長ドライバー及び安定収益エンジンとなる事業への資金供給源を確保してまいります。

#### ホ. 事業推進体制

##### a. 単体化による効率化推進

当社は2023年7月に、各事業の高成長を前提とした、それぞれのスピーディな事業展開を推進する目的で持株会社体制に移行いたしました。今回の事業方針転換では事業規模の拡大よりも確実な利益創出と純資産の積み上げを主目的としていることから、内部取引の簡素化も含め、費用削減を徹底しやすい観点と、グループ社員一丸となって業績回復に取り組みたいという観点から、2025年7月1日（予定）をもって、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド、株式会社ライブドア、株式会社ミンカブソリューションサービシーズの3社を統合し、単体会社といたします。なお、株式会社コンテンツモンスター、その他株式会社ミンカブソリューションサービシーズの子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズ及び株式会社ミンカブWeb3ウォレット

につきましては売却予定です。

b. マネジメント体制の見直し

代表取締役会長兼社長の瓜生憲は、3年連続での業績予想下方修正並びに損失計上の責任を取り、本日付で当社の社長職並びに株式会社ライブドア、株式会社ミンカブソリューションサービシーズ、株式会社コンテンツモンスターの各事業子会社の代表取締役会長兼CEO、当社取締役の指名委員会並びに報酬委員会の委員の職を辞任します。

新たに、当社ソリューション事業管掌取締役で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズの代表取締役社長兼COOの伴将行が、当社の代表取締役社長に就任し、今後の当社における事業企画並びに推進の全般を指揮します。

瓜生憲は、引き続き代表取締役会長の任にあたりますが、事業推進には基本的に関与せず、今回計画した費用削減並びに投資抑制の確実な実行とそれらを通じた財務体質の改善を担い、取引金融機関等に対する責務の履行に集中するとともに、事業推進面での伴への円滑な引継ぎを行います。

へ. 株主還元方針

当社は「高成長と高還元の両立」を掲げ、上場翌年の2020年3月期より5期連続で安定配当を実施してまいりましたが、当面は株主資本の回復を優先し、内部留保に努める方針で2025年3月期の配当は当初予想の26円から0円とさせていただきますと存じます。

当社といたしましては従来掲げております「高成長と高還元の両立」というポリシーを引き続き重視しておりますが、まずは利益創出が可能な事業体質の構築を優先し、早期に強固な財務体質と持続的に高成長が可能な事業体を作り上げてまいりたいと存じます。

2022年12月の株式会社ライブドア買収後、3期連続での業績下方修正並びに損失計上となる見通しとなり、中期計画も最終年度を待たずして取り下げる形となりましたことにつき、改めてお詫び申し上げます。前述の通り、中期計画で定めたリーチの拡大や積極投資による規模拡大の追求につきましてはその方針を改め、株主資本の毀損を避け、経営体制の変更、赤字事業からの即時撤退を含む事業の選択と集中、そしてそれらを通じた20億円超の大幅な費用削減により、早期に利益創出が可能な体質に移行いたします。株主ならびにステークホルダーの皆様にはご心配とご迷惑をお掛けしておりますが、企業価値の再向上に向け、取り組んでまいりますので、引き続きご指導とご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,047,745	618,123
売掛金	1,596,775	1,017,270
商品	517	893
仕掛品	34,226	79,136
貯蔵品	13,818	10,631
その他	448,809	1,389,733
貸倒引当金	△9,858	△7,065
流動資産合計	4,132,034	3,108,723
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	824,868	830,589
無形固定資産		
のれん	3,497,481	3,296,261
顧客関連資産	3,138,453	2,956,232
技術資産	45,275	38,599
ソフトウェア	1,389,456	1,542,686
ソフトウェア仮勘定	476,008	962,002
その他	42,491	41,621
無形固定資産合計	8,589,166	8,837,405
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	560,518	554,961
差入保証金	410,879	424,062
繰延税金資産	289,647	264,379
その他	36,370	64,909
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,292,794	1,303,692
<b>固定資産合計</b>	10,706,829	10,971,686
<b>資産合計</b>	14,838,864	14,080,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,504	308,712
短期借入金	608,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	676,250
未払法人税等	64,331	41,079
その他の引当金	51,134	7,193
その他	777,194	724,803
流動負債合計	2,734,164	3,858,038
固定負債		
長期借入金	5,640,000	5,147,500
資産除去債務	114,409	114,409
その他	165,437	76,179
固定負債合計	5,919,846	5,338,089
負債合計	8,654,011	9,196,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,534,975	320,815
資本剰余金	3,806,635	6,632,867
利益剰余金	△1,199,528	△2,170,573
自己株式	△93	△93
株主資本合計	6,141,988	4,783,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	89,113
その他の包括利益累計額合計	28,202	89,113
非支配株主持分	14,662	12,153
純資産合計	6,184,853	4,884,282
負債純資産合計	14,838,864	14,080,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,126,263	7,010,975
売上原価	3,868,425	4,435,782
売上総利益	3,257,838	2,575,193
販売費及び一般管理費	3,577,585	3,560,907
営業損失(△)	△319,747	△985,713
営業外収益		
受取利息	633	159
受取配当金	1,330	1,410
受取品貸料	—	2,033
貸倒引当金戻入額	3,549	1,904
その他	2,809	4,403
営業外収益合計	8,322	9,913
営業外費用		
支払利息	45,674	62,293
支払保証料	1,600	745
資金調達費用	301	—
為替差損	1,016	998
その他	7,324	5,090
営業外費用合計	55,917	69,128
経常損失(△)	△367,342	△1,044,928
特別利益		
固定資産売却益	—	509
投資有価証券売却益	1,038	20,000
負ののれん発生益	16,197	—
特別利益合計	17,236	20,509
特別損失		
固定資産除却損	2,960	2,285
特別損失合計	2,960	2,285
税金等調整前四半期純損失(△)	△353,066	△1,026,704
法人税等	△147,613	△53,148
四半期純損失(△)	△205,453	△973,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,246	△2,509
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,207	△971,046

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△205,453	△973,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,469	60,911
その他の包括利益合計	1,469	60,911
四半期包括利益	△203,984	△912,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,737	△910,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,246	△2,509

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは当第3四半期連結会計期間において、継続して営業損失・経常損失を計上し、返済期日が1年内の借入額(2,776百万円)は手元資金(同618百万円)に比して多額となっており資金繰りに懸念が生じております。こうした状況から当社では、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループはこの状況を改善・解消すべく、具体的に以下の対策を推進して収支の改善と財務体質の強化に取り組んでまいります。

## ① コンテンツ(イベント)事業からの即時撤退

メディアを活用した収益多様化策の一環として手掛けた推し活ユーザー向けのサブスクリプションサービス及びその普及施策として手掛けた大規模イベントについては、当第3四半期連結会計期間においても大規模な損失を発生いたしました。当該事業による影響を一過性とすべく、本事業からは即時撤退をいたします。

## ② 投資の継続が必要な事業・サービスの終了、撤退

拡大重視の事業方針の下、複数のM&Aを含む投資を行ってまいりましたが、大規模な利益貢献まで追加投資が必要となる事業については撤退または終了することとし、更なる先行投資負担を回避いたします。また、合わせて必要資産の見直しを行い、固定資産については将来における償却負担を軽減します。

## ③ 固定費を中心とした費用削減

拡大を前提とした組織体制や運営を見直してスリム化し、オフィスの縮小を含む固定費の削減を推進するとともに固定化した外部費用の見直しを強化し、外部流出費用を削減します。

## ④ 財政状態の改善対応策

返済期日が1年内の借入金については、返済スケジュールの変更を含め金融機関と協議しています。

以上の対応によっても、今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	26	2024年3月31日	2024年6月29日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,214,975千円、資本準備金の額2,654,975千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が320,815千円、資本剰余金が6,632,867千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において株式会社コンテンツモンスターを新たに設立したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において当社子会社である株式会社シーソーゲームは、当社子会社の株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,940,002	—	3,940,002	—	3,940,002
課金	98,897	—	98,897	—	98,897
メディア・その他	319,721	—	319,721	—	319,721
ストック収入	—	1,836,193	1,836,193	—	1,836,193
初期・一時売上	—	931,448	931,448	—	931,448
顧客との契約から生じる収益	4,358,621	2,767,642	7,126,263	—	7,126,263
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,358,621	2,767,642	7,126,263	—	7,126,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△268,556	△93,074	△361,631	361,631	—
計	4,090,065	2,674,567	6,764,632	361,631	7,126,263
セグメント利益又は損失(△)	△327,727	149,262	△178,465	△141,282	△319,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失327,727千円に含まれるマネジメントフィーは308,905千円であり、本費用控除前のセグメント損失は18,822千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益149,262千円に含まれるマネジメントフィーは197,778千円であり、本費用控除前のセグメント利益は347,041千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、前連結会計年度にCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれん64,876千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「メディア事業」セグメントにおいて、中間連結会計期間に当社が株式会社フロムワン(2023年11月1日付でCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)と吸収合併)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益16,197千円を計上しております。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,159,444	—	3,159,444	—	3,159,444
課金	84,739	—	84,739	—	84,739
メディア・その他	978,937	—	978,937	—	978,937
ストック収入	—	2,017,161	2,017,161	—	2,017,161
初期・一時売上	—	770,692	770,692	—	770,692
顧客との契約から生じる収益	4,223,121	2,787,854	7,010,975	—	7,010,975
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,223,121	2,787,854	7,010,975	—	7,010,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△620,972	△261,361	△882,334	882,334	—
計	3,602,148	2,526,492	6,128,641	882,334	7,010,975
セグメント損失 (△)	△1,285,024	△103,829	△1,388,854	403,140	△985,713

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額403,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は前中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント損失 (△) は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失1,285,024千円に含まれるマネジメントフィーは679,750千円であり、本費用控除前のセグメント損失は605,274千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント損失103,829千円に含まれるマネジメントフィーは411,957千円であり、本費用控除前のセグメント利益は308,127千円であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	667,348千円	677,796千円
のれんの償却額	211,670	201,219

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）と、株式会社シーソーゲーム（以下「シーソーゲーム」）の合併について決議し、2024年10月1日付でライブドアを存続会社、シーソーゲームを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

## (1) 取引の概要

## ①結合企業の名称及び事業の内容

## i) 結合企業の名称

株式会社ライブドア

## ii) 事業の内容

「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」等の総合ネットメディアの運営

## iii) 被結合企業の名称

株式会社シーソーゲーム

## iv) 事業の内容

スポーツ専門メディアの運営、映像等受託制作、施設運営等

## ②企業結合日

2024年10月1日

## ③企業結合の法的形式

ライブドアを存続会社、シーソーゲームを消滅会社とする吸収合併

## ④結合後企業の名称

株式会社ライブドア

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるメディア事業について、メディア事業の持続的な成長はもとより、収益の多様化並びに新しい領域へのチャレンジを効果的に推進し、かつコスト削減を含む統合効果の最大化、加えて経営資源の有効活用を図ってまいります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下の事項について決議いたしました。

## 1. 連結子会社の吸収合併と単体制への移行の件

当社は、事業方針の転換を踏まえ、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社ライブドア及び株式会社ミンカブソリューションサービスズを消滅会社とする吸収合併を行い、単体経営体制へと移行し、組織運営体制をスリム化することといたしました。本件に関する詳細は、2025年2月14日公表の「完全子会社の吸収合併と単体制への移行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## 2. コンテンツ事業からの撤退の件

当社は、メディアを活用した収益多様化策の一環として韓流エンタメ情報の「Kstyle」を基盤とした推し活ユーザー向けのモバイルサービス+「推しパス」という月額課金サービスを展開し、その普及施策（入会特典）として複数の大規模なK-POPイベントを開催いたしました。しかしながら当該事業において、大規模な損失を発生させる結果となったことから、その悪影響を一過性とすべく、本事業から撤退することといたしました。本件に関する詳細は、2025年2月14日公表の「業績予想の修正及び中期計画取り下げに関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## 3. 業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げの件

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、昨年2024年5月20日に開示した2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想を修正するとともに、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を取り下げることといたしました。本件に関する詳細は、2025年2月14日公表の「業績予想の修正及び中期計画取り下げに関するお知らせ」に記載のとおりであります。